

アジア オープン

運用報告書(全体版)

第27期 (決算日2020年10月26日)

作成対象期間 (2019年10月29日～2020年10月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行います。
主な投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率	純資産額
		税金	込配	み金	期騰	落中率			
	円		円		%	%	%	%	百万円
23期(2016年10月26日)	14,612		240		7.8	3.0	98.7	—	4,866
24期(2017年10月26日)	18,268		430		28.0	22.1	99.2	—	5,508
25期(2018年10月26日)	14,850		250		△17.3	△16.9	96.4	—	4,311
26期(2019年10月28日)	16,639		350		14.4	6.9	96.5	—	4,596
27期(2020年10月26日)	20,583		540		26.9	14.8	95.5	—	5,391

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース)) は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

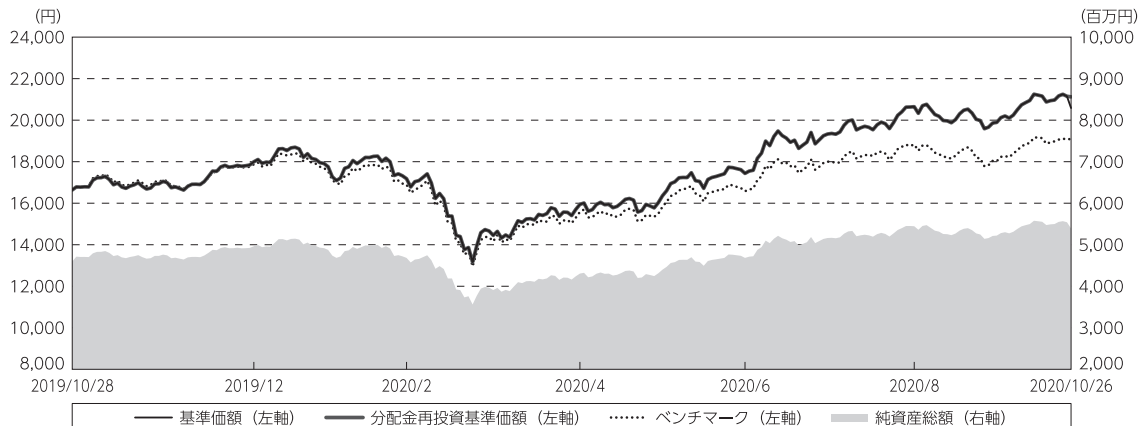
年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率
		騰落	率	騰落	率		
	円		%		%	%	%
(期首) 2019年10月28日	16,639		—		—	96.5	—
10月末	16,790		0.9		0.9	95.2	—
11月末	16,990		2.1		2.6	95.5	—
12月末	17,995		8.1		7.4	95.6	—
2020年1月末	17,277		3.8		2.8	94.7	—
2月末	17,180		3.3		1.6	93.5	—
3月末	14,452		△13.1		△14.9	94.3	—
4月末	15,944		△4.2		△6.4	94.4	—
5月末	15,774		△5.2		△7.8	94.8	—
6月末	17,436		4.8		△0.4	97.4	—
7月末	19,360		16.4		8.1	93.8	—
8月末	20,648		24.1		13.1	95.1	—
9月末	19,893		19.6		8.3	96.1	—
(期末) 2020年10月26日	21,123		26.9		14.8	95.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,639円

期 末：20,583円 (既払分配金(税込み)：540円)

騰落率： 26.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年10月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (上 昇) アジア各国が打ち出した経済対策などが好感されたこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、アジア各国の経済活動再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、期初、米中貿易協議の進展期待などから上昇して始まりました。その後は、2019年12月に米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだことや、堅調な中国の主要経済指標などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、2020年1月中旬まで上昇基調を維持しました。1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される一方で、堅調な米経済指標などに支えられ一進一退の展開となりました。2月下旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。その後も、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことや、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、大幅に下落しました。3月下旬以降、アジア各国が打ち出した経済対策などを背景に持ち直し、6月上旬にかけて、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことや、アジア各国で段階的な経済活動再開の動きが見られ、各国の景気回復が期待されたことなどから上昇しました。6月中旬には世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による社債購入の決定などを受けて持ち直しました。その後も、市場予想を上回る米経済指標を好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから上昇基調を維持しました。9月以降は、米株安や米中対立への警戒感、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に下落しましたが、期末にかけては、中国の堅調な経済指標などが好感され持ち直し、当期においてアジア株式は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<期中に投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①中国におけるEコマース（電子商取引）事業の安定的な収益成長が見込まれるJD.COM INC-ADR（中国／小売）
- ②中国における食品デリバリーサービスの拡大により安定的な売上成長が期待されるMEITUAN DIANPING B（中国／小売）
- ③モバイルゲーム事業の安定的な収益成長が見込まれるNETEASE INC-ADR（中国／メディア・娯楽）

<期中に投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①中国における不動産事業の成長鈍化が懸念されたCHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD（中国／不動産）
- ②香港における新型コロナウイルスの感染拡大や政局不透明感により不動産事業の収益性悪化が懸念されたLINK REIT（香港／不動産）
- ③新型コロナウイルスの感染拡大によるカジノ事業や旅行サービス事業の収益悪化が懸念されたLOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD（韓国／消費者サービス）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））が14.8%の上昇となったのに対して、基準価額は26.9%の上昇となりました。

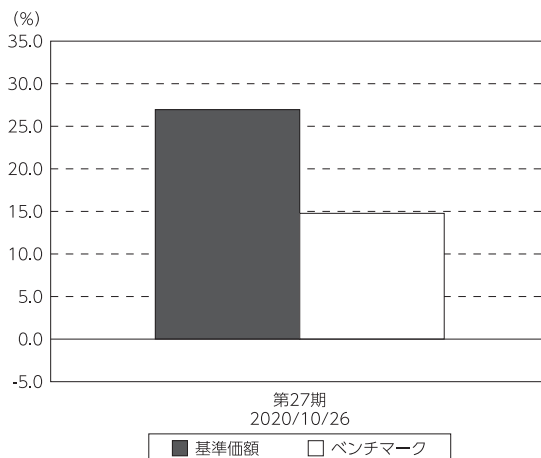
（主なプラス要因）

- ①Eコマース事業の安定的な収益成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った中国の小売株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ②モバイルゲーム事業の安定的な収益拡大が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った中国のメディア・娯楽株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①保険事業の成長鈍化懸念から、株価騰落率がベンチマークを下回った中国の保険株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ②低金利環境の中、保険事業の収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った台湾の保険株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり540円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2019年10月29日～ 2020年10月26日
当期分配金	540
(対基準価額比率)	2.556%
当期の収益	540
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,374

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・国別投資戦略

- ・中国は、新型コロナウイルスに対する懸念が後退する中、政府による景気刺激策が株式市場の下支えになると見込まれることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・香港は、政局不透明感が残ることや域内需要鈍化が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・韓国は、経済活動の再開による需要回復が期待できることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・台湾は、新型コロナウイルスに対する懸念が後退しつつあり、需要回復による業績改善が期待できることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・インドは、新型コロナウイルスの感染拡大による国内景気の鈍化が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・シンガポールは、経済活動の再開による景気回復期待から、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・マレーシアは、政局の不透明感による景気鈍化が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・インドネシアは、通貨ルピアが不安定であることや国内景気の鈍化が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・タイは、企業収益の成長鈍化が懸念されることや、政治情勢の不透明感が続くことから、投資比率を引き下げる方針です。
- ・フィリピンは、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動再開の遅れが懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。

・銘柄選択

当ファンドでは、バリュエーション（投資価値評価）の割安度を重視し、かつ企業の成長性・マネジメントの透明性等を考慮した銘柄選択を行ないます。

企業訪問などを通じた銘柄調査にあたっては、以下の定性的な観点も注視し、銘柄の評価・分析を行ないます。

- ①明確な経営目標と、それを実現するための具体的な事業戦略と財務戦略がある
- ②技術力・ブランド・コストなどの面で優位性がある
- ③株主利益を重視している
- ④透明性の高い情報開示を行なっている等

当面は、グローバル市場で高い競争力を持ち収益成長が期待できるハイテク株、安定的な収益成長が見込まれる保険株、アジアの内需回復の恩恵を受けることが期待される小売株などをポートフォリオの中核とする方針です。また、引き続き弊社のアジア株運用・調査拠点を最大限に活かし、中期的に高い成長が期待できる中小型株の発掘にも努める方針です。

・為替ヘッジ

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	157	0.897	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.459)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.066)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.088	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(15)	(0.086)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	30	0.170	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.143)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.024)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	214	1.222	
期中の平均基準価額は、17,478円です。			

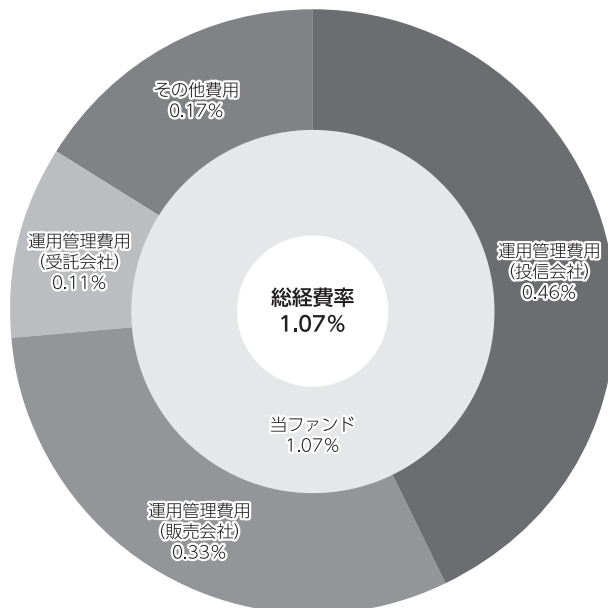
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月29日～2020年10月26日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 839 (108)	千米ドル 3,840 (-)	百株 575	千米ドル 3,048	
	香港	9,104 (14)	千香港ドル 43,077 (-)	25,956 (14)	千香港ドル 47,188 (-)	
	シンガポール	571	千シンガポールドル 356	2,211	千シンガポールドル 609	
	マレーシア	2,361	千リンギ 1,784	6,294	千リンギ 3,602	
	タイ	1,570	千バーツ 7,439	10,555	千バーツ 27,395	
	フィリピン	1,120 (85)	千フィリピンペソ 11,025 (-)	2,126	千フィリピンペソ 10,821	
	国	インドネシア	43,604	千ルピア 12,581,236	44,939	千ルピア 16,512,732
		韓国	496	千ウォン 3,433,461	1,204	千ウォン 5,249,181
		台湾	2,830 (-)	千新台幣ドル 36,318 (△ 114)	2,420	千新台幣ドル 43,866
		インド	2,577 (28)	千インドルピー 163,903 (1,122)	3,004	千インドルピー 193,049

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	—	—	81,500	5,415
小計	—	—	81,500	5,415
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	79,700 (—)	241 (△0.09846)	—	—
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	168,400	94
KEPPEL DC REIT	88,100	230	—	—
小計	167,800 (—)	472 (△0.77206)	168,400	94
インド		千インドルピー		千インドルピー
MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	27,000	8,142	—	—
小計	27,000	8,142	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年10月29日～2020年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,190,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,499,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月29日～2020年10月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替先物取引	百万円 27,206	百万円 773	2.8	百万円 27,925	百万円 1,050	3.8
為替直物取引	613	—	—	1,123	13	1.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	204	142	4,401	460,835	インターネット販売・通信販売
HUAZHU GROUP LTD-SPON ADR	121	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC-ADR	105	458	3,725	390,046	インターネット販売・通信販売
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	212	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NETEASE INC-ADR	—	135	1,159	121,372	娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	147	165	2,813	294,599	各種消費者サービス
SEA LTD-ADR	—	6	97	10,237	娯楽
21VIANET GROUP INC-ADR	—	255	608	63,756	情報技術サービス
小 計	株 数	株 数	12,806	1,340,847	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 24.9% >	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	355	695	3,537	47,792	無線通信サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,980	—	—	—	自動車
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	39	194	7,139	96,450	資本市場
HENDERSON LAND	440	540	1,568	21,193	不動産管理・開発
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	560	3,038	41,043	ホテル・レストラン・レジャー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,960	1,725	14,895	201,236	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	930	571	7,994	107,998	繊維・アパレル・贅沢品
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	—	860	2,459	33,229	不動産管理・開発
ATA GROUP LTD	1,912	1,282	10,018	135,354	保険
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	7,520	—	—	—	不動産管理・開発
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	—	632	6,320	85,383	ヘルスケア・テクノロジー
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	970	—	—	—	不動産管理・開発
MEITUAN DIANPING B	—	685	17,974	242,834	インターネット販売・通信販売
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	—	1,620	4,827	65,220	専門小売り
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD	7,030	—	—	—	不動産管理・開発
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	501	616	1,518	20,514	飲料
TENCENT HOLDINGS LTD	795	600	33,690	455,151	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	1,770	1,000	2,775	37,490	半導体・半導体製造装置
MODERN DENTAL GROUP LTD	2,230	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数	株 数	117,756	1,590,892	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 29.5% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,049	749	275	21,262	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	283	341	734	56,686	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	381	321	225	17,432	不動産管理・開発
CAPITALAND LIMITED	787	—	—	—	不動産管理・開発
WILMAR INTERNATIONAL LTD	—	513	217	16,778	食品
YANLORD LAND GROUP LTD	752	—	—	—	不動産管理・開発
KEPPEL CORP.	312	—	—	—	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD	1,114	1,114	182	14,093	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数	株 数	1,636	126,253	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 2.3% >	
(マレーシア)			千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	2,309	—	—	—	銀行
RHB BANK BHD	1,223	1,223	525	13,241	銀行
TIME DOTCOM BHD	—	439	570	14,370	各種電気通信サービス
MISC BHD	1,620	—	—	—	海運業

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
MEGA FIRST CORP BHD	—	1,264	917	23,106	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
PUBLIC BANK BHD	190	190	300	7,578	銀行	
IOI CORP	1,707	—	—	—	食品	
小計	株数・金額	7,049	3,116	2,315	58,297	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<1.1%>	
(タイ)			千バーツ			
BANGKOK BANK(F)	437	—	—	—	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	—	130	2,223	7,424	無線通信サービス	
CP ALL PCL-FOREIGN	1,050	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	—	930	1,283	4,286	ヘルスクア・プロバイダー/ヘルスクア・サービス	
PTT PCL(F)	1,460	744	2,399	8,013	石油・ガス・消耗燃料	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	6179	—	—	—	運送インフラ	
WHA CORP PCL-FOREIGN	9,986	2,823	705	2,357	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	13,612	4,627	6,611	22,082	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<0.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	1,307	—	—	—	不動産管理・開発	
METROPOLITAN BANK & TRUST	660	—	—	—	銀行	
SM PRIME HLDGS	1,557	1,557	5,371	11,602	不動産管理・開発	
UNIVERSAL ROBINA CORP	—	249	3,532	7,630	食品	
AYALA CORPORATION	—	37	2,875	6,210	コングロマリット	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	—	805	3,421	7,389	食品・生活必需品小売り	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	43	—	—	—	コングロマリット	
小計	株数・金額	3,568	2,648	15,200	32,833	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.6%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	12,003	9,553	792,899	5,708	不動産管理・開発	
BANK MANDIRI	—	1,816	1,007,880	7,256	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	1,916	—	—	—	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	991	737	2,126,245	15,308	銀行	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	—	13,930	1,393,000	10,029	各種電気通信サービス	
TELEKOMUNIKASI	7,897	—	—	—	各種電気通信サービス	
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	8,346	—	—	—	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	3,782	703,452	5,064	金属・鉱業	
小計	株数・金額	31,153	29,818	6,023,476	43,369	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<0.8%>	
(韓国)			千ウォン			
DB INSURANCE CO LTD	56	74	355,392	32,980	保険	
SAMWHA CAPACITOR CO LTD	70	69	360,702	33,473	電子装置・機器・部品	
NCSOFT CORPORATION	2	2	199,000	18,467	娯楽	
POSCO INTERNATIONAL CORP	141	—	—	—	商社・流通業	
LG CHEMICALS LTD	11	13	863,200	80,104	化学	
SHINHAN FINANCIAL GROUP	38	—	—	—	銀行	
NHN KCP CORP	—	34	224,359	20,820	情報技術サービス	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEERIN	27	—	—	—	機械	
HYUNDAI MOBIS	17	38	891,334	82,715	自動車部品	
SK HYNIX INC	152	114	960,906	89,172	半導体・半導体製造装置	
KOREA ZINC CO LTD	17	4	169,215	15,703	金属・鉱業	
SAMSUNG ELECTRONICS	366	277	1,672,657	155,222	コンピュータ・周辺機器	
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	214	209	1,119,193	103,861	コンピュータ・周辺機器	
SHINSEGAE CO LTD	—	17	380,620	35,321	複合小売り	
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD	798	247	387,978	36,004	ホテル・レストラン・レジャー	
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	66	—	—	—	保険	
DUK SAN NEOLUX CO LTD	—	168	503,217	46,698	化学	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	期末	
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	2	131,016	12,158	ライフサイエンス・ツール/サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,981 14	1,272	8,218,791	762,703 — <14.1%>
(台湾)			千新台湾ドル		
WALSIN TECHNOLOGY CORP	440	—	—	—	電子装置・機器・部品
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	390	—	—	—	化学
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	7,654	9,254	18,600	68,079	保険
CHROMA ATE INC	—	450	6,660	24,375	電子装置・機器・部品
NANYA TECHNOLOGY CO	1,030	—	—	—	半導体・半導体製造装置
POYA CO LTD	308	358	21,606	79,079	複合小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,800	2,700	122,044	446,684	半導体・半導体製造装置
KING SLIDE WORKS CO LTD	280	230	6,601	24,159	コンピュータ・周辺機器
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	590	590	7,847	28,720	電子装置・機器・部品
BROGENT TECHNOLOGIES INC	407	747	7,582	27,752	ソフトウェア
EGIS TECHNOLOGY INC	250	—	—	—	電子装置・機器・部品
GLOBALWAFERS CO LTD	270	320	13,472	49,307	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	—	180	6,435	23,552	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,420 11	14,830	210,850	771,711 — <14.3%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	—	176	37,274	53,302	石油・ガス・消耗燃料
NESTLE INDIA LIMITED	20	7	11,391	16,289	食品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	77	77	15,913	22,755	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	189	359	40,332	57,675	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	140	67	14,477	20,702	家庭用品
DR. REDDYS LABORATORIES	—	21	10,628	15,198	医薬品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	23	23	16,578	23,707	自動車
LARSEN&TOUBRO LIMITED	162	—	—	—	建設・土木
TATA CONSULTANCY SVS LTD	89	89	24,054	34,398	情報技術サービス
AMBUJA CEMENTS LTD	490	490	12,122	17,335	建設資材
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	332	—	—	—	金属・鋳業
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	241	6,137	8,777	不動産管理・開発
AAVAS FINANCIERS LTD	—	60	8,893	12,717	貯蓄・抵当・不動産金融
BAJAJ FINANCE LTD	35	31	10,368	14,827	消費者金融
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	65	33	10,101	14,445	情報技術サービス
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	—	110	6,257	8,948	保険
BANDHAN BANK LTD	160	—	—	—	銀行
GODREJ PROPERTIES LTD	106	—	—	—	不動産管理・開発
HDFC BANK LIMITED	309	179	22,185	31,724	銀行
ICICI BANK LTD	463	529	22,074	31,566	銀行
AVENUE SUPERMARTS LTD	62	43	9,200	13,156	食品・生活必需品小売り
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	113	—	—	—	保険
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	96	—	—	—	自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,938 18	2,540	277,993	397,530 — <7.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	108,622 88	74,632	—	5,146,520 — <95.5%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)					
LINK REIT	81,500	—	千香港ドル —	千円 —	% —
小計	口数・金額 81,500	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(シンガポール)					
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	49,900	129,600	千シンガポールドル 408	31,491	0.6
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	168,400	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	—	88,100	264	20,388	0.4
小計	口数・金額 218,300	217,700	672	51,879	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.0%>	
(インド)					
MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	—	27,000	千インドルピー 8,224	11,760	0.2
小計	口数・金額 —	27,000	8,224	11,760	
	銘柄数<比率>	—	1	<0.2%>	
合計	口数・金額 299,800	244,700	—	63,640	
	銘柄数<比率>	3	3	<1.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,146,520	% 92.6
投資証券	63,640	1.1
コール・ローン等、その他	347,264	6.3
投資信託財産総額	5,557,424	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（5,268,054千円）の投資信託財産総額（5,557,424千円）に対する比率は94.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.70円、1香港ドル=13.51円、1シンガポールドル=77.14円、1リンギ=25.18円、1パーツ=3.34円、1フィリピンペソ=2.16円、1ルピア=0.0072円、1ウォン=0.0928円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,752,631,805
コール・ローン等	282,399,379
株式(評価額)	5,146,520,822
投資証券(評価額)	63,640,341
未収入金	5,259,485,287
未収配当金	585,976
(B) 負債	5,361,345,473
未払金	5,195,714,300
未払収益分配金	141,444,560
未払解約金	1,808,160
未払信託報酬	22,296,834
未払利息	111
その他未払費用	81,508
(C) 純資産総額(A-B)	5,391,286,332
元本	2,619,343,719
次期繰越損益金	2,771,942,613
(D) 受益権総口数	2,619,343,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,583円

(注) 期首元本額は2,762,502,119円、期中追加設定元本額は73,005,533円、期中一部解約元本額は216,163,933円、1口当たり純資産額は2,0583円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,624,091円。

○損益の状況 (2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,705,987
受取配当金	62,565,906
受取利息	91,577
その他収益金	2,080,264
支払利息	△ 31,760
(B) 有価証券売買損益	1,158,380,455
売買益	2,031,645,201
売買損	△ 873,264,746
(C) 信託報酬等	△ 51,073,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,172,013,108
(E) 前期繰越損益金	1,433,078,602
(F) 追加信託差損益金	308,295,463
(配当等相当額)	(777,579,323)
(売買損益相当額)	(△ 469,283,860)
(G) 計(D+E+F)	2,913,387,173
(H) 収益分配金	△ 141,444,560
次期繰越損益金(G+H)	2,771,942,613
追加信託差損益金	308,295,463
(配当等相当額)	(777,579,323)
(売買損益相当額)	(△ 469,283,860)
分配準備積立金	2,463,647,150

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月29日～2020年10月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月29日～ 2020年10月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,004,208円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	758,276,855円
c. 信託約款に定める収益調整金	777,579,323円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,784,810,647円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,382,671,033円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,914円
g. 分配金	141,444,560円
h. 分配金(1万口当たり)	540円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	540円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年10月26日現在)

年 月	日
2020年10月	-
11月	-
12月	-

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。